



平成 29 年 3 月 23 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 U A C J
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 岡 田 満 (コード番号 5741 東証1部)
問 合 せ 先	広 報 I R 部 長 澤 地 隆 (TEL 03-6202-2654)

第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ

平成 29 年 3 月 3 日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、割当先である SMBC 日興証券株式会社より発行予定株式数の全部につき申込みを行う旨の通知がありましたので、お知らせいたします。

記

(1) 発 行 新 株 式 数	7,170,000 株 (発行予定株式数 7,170,000 株)
(2) 払 込 金 額 の 総 額	1,897,182,000 円 (1 株につき 264.6 円)
(3) 増 加 す る 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 の 額	増 加 す る 資 本 金 の 額 948,591,000 円 増 加 す る 資 本 準 備 金 の 額 948,591,000 円
(4) 申 込 期 日	平成 29 年 3 月 27 日 (月)
(5) 払 込 期 日	平成 29 年 3 月 28 日 (火)

【ご参考】

1. 今回の第三者割当増資は、平成 29 年 3 月 3 日開催の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものであります。

なお、当該第三者割当増資の内容等については、平成 29 年 3 月 3 日付の「新株式発行及び株式の売出し並びに劣後特約付ローンによる資金調達に関するお知らせ」及び平成 29 年 3 月 13 日付の「発行価格及び売し価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の第三者割当増資における発行株式数の確定に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	476, 111, 934 株	(平成 29 年 3 月 23 日現在)
第三者割当増資による増加株式数	7, 170, 000 株	
第三者割当増資後の発行済株式総数	483, 281, 934 株	

3. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本第三者割当増資の手取概算額合計 14, 453, 007, 000 円については、平成 29 年 3 月までに 14, 453, 007, 000 円をコマーシャル・ペーパーの償還資金に充当する予定であります。

償還される予定のコマーシャル・ペーパーは、平成 28 年 11 月に決定した当社連結子会社の UACJ (Thailand) Co., Ltd. (以下「UATH」という。)における設備投資に関連して、当社が平成 29 年 1 月に UATH の総額約 206 億円の増資を引受けた際にその払込金として 200 億円を調達したものであります。UATH は、当社からの調達資金をラヨン製造所における鑄造工程、冷間圧延工程及び表面処理・塗装工程等に係る設備投資に充当する予定です。今般の設備投資は、工場の生産能力の向上とコスト低減による収益力のさらなる改善を目指すものであります。

なお、上記手取金は、実際の充当時期までは銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。

詳細につきましては、平成 29 年 3 月 3 日付で公表いたしました「新株式発行及び株式の売出し並びに劣後特約付ローンによる資金調達に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の第三者割当増資における発行株式数の確定に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。